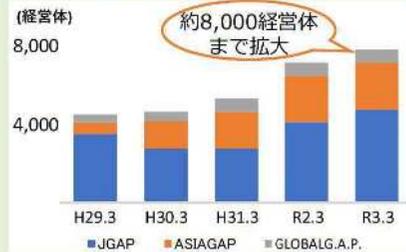


我が国における国際水準GAPの推進方策（概要）

GAPを取り巻く情勢

- 東京オリパラ大会における食材の調達基準としてGAP認証等が採用されたことも契機にGAPの取組が全国で拡大



- SDGs (持続可能な開発目標) への世界的な関心が高まり、環境保全や人権保護等への配慮が重要な行動規範として浸透



- 輸出の拡大等で取引のグローバル化が進展し、取引先は労働者の人権保護に配慮した原料調達を重視
- スマート農業の社会実装が現実のものとなり、農業への情報通信技術の導入が進展
- みどりの食料システム戦略に基づく生産力向上と持続性の両立を目指す施策の推進

今後、農業の**持続可能性を確保**するためには、食品安全、環境保全、労働安全のほか、
・国際的に求められる人権保護への配慮
・農場経営管理の実践とデータの利活用
 を含めた**国際水準GAP**の取組が必要

基本方針

- 国際水準GAPに取り組むことで、農業者自らがSDGsに貢献できることを理解し、これを**実需者・消費者**にも広く発信。
- 国際水準GAPガイドラインの策定により我が国共通の取組基準を明確にするとともに、都道府県GAPの国際水準への引上げを進め、国と都道府県が一体となって国際水準GAPの取組を推進。



推進に向けた具体的な取組

○国際水準GAPの取組内容の標準化

- ◆ 国際水準GAPガイドラインを策定し、我が国共通の取組基準を示す。
 - ◆ ガイドラインに基づき取り組むべき標準的な内容を具体的に提示した解説書を策定。
- ➡ 新たにGAPを導入する農業者であっても、戸惑うことなく取組を実践

○OGAP指導體制の強化、面的取組の拡大

- ◆ コーチング技術やデータ活用に関する知識などを習得するためのGAP指導員向け研修を実施。
 - ◆ JA等と連携した団体での取組を推進するため、GAP指導員の指導力向上や団体認証の取得支援を実施。
- ➡ 効果的な指導と面的にまとまった取組により、産地での取組を拡大

○OGAPに取り組む農業者のメリットの明確化

- ◆ 取組データのデジタル化を促進し、簡易に記録・活用できるアプリなどの導入・利用拡大を図る。
 - ◆ 農業者のSDGsや環境負荷低減等への貢献が見える化し、情報発信できる仕組みを構築。
- ➡ 経営改善や取引での利用など取組データの活用の幅が広がる

○実需者・消費者のGAPの認知度向上

- ◆ SDGsへの貢献が見える化し、実需者との取引や消費者へのアピールに活用。
 - ◆ GAPパートナーや関係省庁と連携して消費者に対して「GAP=農業のSDGs」を情報発信。
- ➡ 実需者や消費者に取組が評価され、事業活動や購買活動につながる

食料・農業・農村基本計画(令和2年3月閣議決定)に掲げる

「令和12年までにほぼ全ての産地で国際水準GAPを実施」の実現